「相続等により取得した農地の届出時における添付書類に関する実態把握の結果」の提供を受けた近畿農政局等の対応

1 近畿農政局への実態把握結果の提供

近畿管区行政評価局は、今後の速やかな課題解決に向けた取組推進に資するため、令和7年1月20日、近畿農政局に対し、「相続等により取得した農地の届出時における添付書類に関する実態把握の結果」（令和7年1月20日付け近畿評第1号近畿管区行政評価局評価監視部長通知）を提供した。

2 近畿農政局による対応

近畿農政局は、当局の実態把握結果を参考として、「農地法第3条の3の規定に基づく届出の事務処理の適正化等について」（令和7年1月31日付け6近経第888号近畿農政局経営・事業支援部長通知。以下「近畿農政局通知」という。）を管内府県担当部長宛てに発出し、府県を通じて、市町村農業委員会担当部局に以下の事項を通知するとともに、適切な事務処理の遂行についての指導を求めた。【詳細は次頁参照】

- ① 届出時に不要な添付書類の提出を求めることのない農地法に基づく適正な事務処理の徹底
- ② 届出時に添付書類の提出を求める誤った運用の解消、届出書に記載される農地に関する情報の速やかな確認及び農地台帳の正確な記録の確保のために有効な手段と考えられる登記済通知の活用例の周知
- ③ 登記済通知の活用に係る考え方の周知
- ④ 適正な事務処理の確実な実施を図るため、継続したフォローアップの実施（四半期ごとに是正状況を把握）

3 農林水産省による対応（予定）

近畿農政局の対応を踏まえ、今後、農林水産省（本省）においても、地方農政局等を通じて、市町村農業委員会担当部局に同様の周知を行い、全国的な課題解決に向けた取組を推進していく予定となっている。

【当局実態把握結果の提供を受けた近畿農政局の対応】

近畿農政局は、当局が提供した「相続等により取得した農地の届出時における添付書類に関する実態把握の結果」（令和 7 年 1 月 20 日付け近畿評第 1 号近畿管区行政評価局評価監視部長通知。以下「評価監視部長通知」という。）を参考として、「農地法第 3 条の 3 の規定に基づく届出の事務処理の適正化等について」（令和 7 年 1 月 31 日付け 6 近経済第 888 号近畿農政局経営・事業支援部長通知）を管内府県担当部長宛てに発出し、府県を通じて市町村農業委員会に以下の事項を通知するとともに、適切な事務処理の遂行についての指導を求めた。

1 農地法第 3 条の 3 に基づく届出について

農地等についての権利取得の届出は、平成 21 年の農地法改正において、農業委員会が許可等によっては把握できない農地等についての権利の移動があった場合にあっても、農業委員会がこれを知り、その機会を捉えて、農地等の適正かつ効率的な利用のために必要な措置を講ずることができるように措置されたものである。

また、届出の方法については、農地法施行規則第 19 条の規定において、同条各号に規定する事項を記載した書面を提出することとされており、添付書類を求める規定はない。

このため、記載内容に疑義がある場合など必要に応じて証明書類の提示を求めることは考えられるが、不要な添付書類の提出を求めることのないように徹底する必要がある。

2 農地台帳の情報更新について

農地台帳は、農業委員会の所掌事務を的確に行うために作成されており、正確な記録を確保するための措置として、毎年 1 回以上、固定資産課税台帳及び住民基本台帳との照合を行うものとされている（農地法第 52 条の 2、同法施行規則第 102 条）。

また、都道府県知事、市町村長及び農業委員会は、その所掌事務の遂行に必要な限度で、その保有する農地に関する情報を内部で利用し、又は相互に提供することができ、加えて、関係する地方公共団体、農地中間管理機構その他の者に対して、農地に関する情報の提供を求めることができるとされている（農地法第 51 条の 2）。

なお、農地台帳の正確かつ最新な状態の確保については、届出者に不要な負担を強いるのではなく、正確な記録を確保するための措置の適切な実施や関係機関から入手可能な情報の活用等により確実にを行う必要がある。

評価監視部長通知によると、添付書類を求めている農業委員会の中には、届出時に登記事項証明書等の提出を求めず、税務部局の協力のもと、毎週など定期的に、登記済通知に記載されている農地に関する情報の提供を受け、届出に係る農地情報の確認並びに農地台帳の正確な記録及び最新性の確保に努めている農業委員会も確認されている。

登記済通知は、地方税法第 382 条に基づき、登記所が土地又は建物の表示に関する登記をしたとき等に市町村長に通知するものであり、届出書に記載される農地に関す

る情報を確認することができる。

農業委員会が税務部局と連携し、登記済通知の情報を活用することは、届出に不要な添付書類の提出を求めるといった誤った運用の解消、届出書に記載された農地情報の速やかな確認及び農地台帳の正確な記録の確保のために有効な手段と考えられる。

この登記済通知に記載されている農地に関する情報については、上述のとおり、農業委員会は、税務部局を介さず、直接、必要な登記情報の提供を求めることも可能となっている。

また、地方公共団体の事務負担を軽減するため、地方公共団体の長が登記所に対して情報の提供を求めた場合には、登記所からオンラインにより情報の提供を受けることが可能となっており、「令和6年度地方税制改正・地方税務行政の運営に当たっての留意事項について」（令和6年1月18日付け総務省自治税務局事務連絡）においても、市町村と管轄登記所との間で協議を行い、積極的にオンラインによる受渡しを行うよう努めていただきたいこととされていることを申し添える。

3 フォローアップの実施について

各農業委員会は、令和7年2月末日時点の届出に係る事務処理の運用状況を府県に提出し、府県は、その結果を取りまとめ、近畿農政局に提出する。

添付書類を求めている農業委員会は、添付書類を求めない運用に是正するとともに、農業委員会ホームページ等において添付書類を求めることを周知している場合にはその修正を行う。

フォローアップは、全ての農業委員会の運用が是正されるまで継続することとし、四半期（6月、9月、12月及び3月）ごとの是正の状況を把握することとする。

(注) 近畿農政局通知に基づき、当局が作成した。